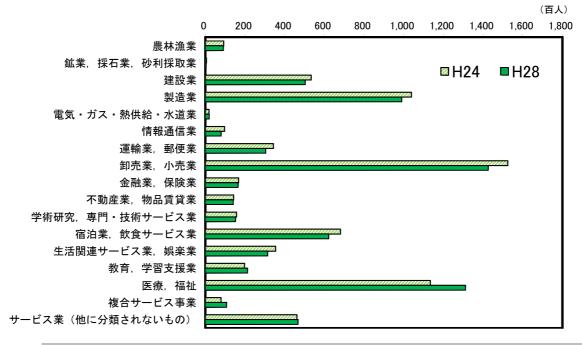
熊本県の産業別従業者数 (民営)



解 説

【概要】

平成28年の県内の民営事業所数は 74,104事業所で、平成24年に比べ6.5% 減少した。

業種別には卸売業, 小売業が19,897 で最多、次いで宿泊業, 飲食サービス業8,443、建設業7,219、生活関連サービス業, 娯楽業7,047、医療, 福祉6,365、サービス業(他に分類されないもの)5,172となっている。

従業者数の推移をみると、医療、福祉や複合サービス事業等5業種が増加しているが、卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業等12業種が減少しており、全体としては、1.5%減少となっている。

〇事業所

経済活動が行われている場所ごとの 単位で、原則として次の条件を備えて いるものをいう。

- いるものをいう。 (1)経済活動が、単一の経営主体のもと で、一定の場所(一区画)を占めて 行われていること。
- (2) 物の生産や販売、又はサービスの 提供が、従業者及び設備を有して、 継続的に行われていること。

〇従業者

調査日現在、その事業所に所属して 働いているすべての人をいう。

資 料 出 所	調査期日	調査周期
「平成28年経済センサス-活動調査」 総務省統計局	平成28年6月1日	5年